

令和元年6月25日現在

機関番号：32636

研究種目：基盤研究(C)（一般）

研究期間：2015～2018

課題番号：15K04435

研究課題名（和文）専門高校におけるキャリア教育実践と高度専門化に関する実証的研究

研究課題名（英文）High Level Specialization and Career Education for Vocational High School

研究代表者

阿部 英之助（ABE, EINOSUKE）

大東文化大学・社会学部・准教授

研究者番号：10408982

交付決定額（研究期間全体）：（直接経費） 2,400,000円

研究成果の概要（和文）：本研究は、専門高校に焦点をあて、専門高校が抱えている課題やキャリア教育の実践、専門教育の高度化について実態調査を行った。「スーパー・サイエンス・ハイスクール」（SSH）や「スーパー・プロフェッショナル・ハイスクール」（SPH）による高度専門化にむけての取り組みや専門教育の今後の可能性についてを明らかにした。

研究成果の学術的意義や社会的意義

本研究は、専門高校の専門性と個々の専門高校にとって差し迫った課題である多様なキャリア教育の在り方に対して新たな教育的可能性を示したものである。専門教育研究の多くが、教育内容などの教科研究や実践報告が中心であるが、本研究では、専門高校の専門性そのものの焦点をあてたものは少ないといえる。専門高校における高度専門化の在りかたとキャリア・職業教育の再構築を行うことで今後の専門教育の可能性を明らかにするものである。

研究成果の概要（英文）：This research focused on a Vocational High School. It clear about practice of carrier education and advance of Vocational education from the current state of Vocational High School. It was clarified that the problem of High Level Specialization and vocational education by "Super Science High school" (SSH) and "Super Professional High school" (SPH).

研究分野：教育学

キーワード：専門高校 専門教育 職業高校 スーパー・プロフェッショナル・ハイスクール

## 1. 研究開始当初の背景

本研究は、科研費(基盤研究C)「教科「生物活用」における障害者との共同授業モデルの実証的研究」(2012年度～2014年度)で明らかになった課題から論を展開している。

前回の科研費では、農業高校の教科「生物活用」を「特別支援学校」と連携し、障害者との共同授業モデルを行うことによる農福連携の可能性とその課題を明らかにした。昨今、農業高校を中心に発達障害の生徒が入学してくる傾向が多く、彼らへの理解とその学習対応が差し迫った課題である。このことを示すように、小池由美子『新しい高校教育をつくる』(2014年)では、本研究が調査対象とした高校を紹介し、発達障害を持った多様な生徒が専門高校に入学する傾向が強い中で、新たなキャリア教育実践が求められていることが示されていた。その一方で、一部の農業高校では、地元就職志向の生徒の就職準備の機能のみならず高卒者の就職難の影響もあり入学者の中においても進学志向の生徒も増えるなど、双方の進路指導体制が差し迫った課題となっていた。

専門高校は1990年以降の少子化に対応した高校再編や総合学科への転科、普通科・進学志向の高まりの中での課題と共に、早急な対応が求められていた。1990年以降、専門高校改革として専門性の向上と充実が行われ、「職業教育の活性化方策に関する調査研究会議」の最終報告での「スペシャリストへの道」(1995年)や理産審「今後の専門高校における教育の在り方について」答申(1998年)では職業高校から専門高校へと名称変更し、「目指せスペシャリスト」(2003年)「日本版デュアルシステム」(2004年)「リーディング・テクニカル・ハイスクール」(2005年)などが行われてきた。

特に文部科学省が2003年度から推奨した「めざせスペシャリスト(スーパー専門高校)」の事業では、2011年までに77校が指定され、専門(職業)高校の高度専門化が目指されてきたといえる。この取り組みにより「第一希望での入学」や「大学進学希望者」なども増えるなど、一部高校では、専門性を活かした地域連携の取り組みも多く行われてきた。しかし、この「スーパー専門高校」に採択された学校の専門性の活用や維持などその後どのようなようになったかを明らかにしたものはなく、専門高校のあり方や専門性について改めて問い直すことが重要な課題であると考えた。

また、近年の職業教育では知識基盤社会での労働の高度化に対応すべく、高等教育の重視の傾向にあり、とりわけ工業高校を中心に上位学校との接続関係すなわち高大接続という形に高度専門化を図る傾向が出てきている。このような中で、専門高校における高度専門性の在り方と多様な生徒が入学してくる中、専門高校で行われている体験的実習教育がキャリア・職業教育の高度化になった場合、生徒の進路や職業意識にどのような影響を及ぼし、そこでの課題はなにか明らかにする必要から本研究の計画に至った。

## 2. 研究の目的

本研究は、専門高校における多様なキャリア・進路指導とその表裏にある専門性の意義すなわち専門高校の高度専門化の課題を検討するものである。昨今の専門高校は、大学進学、専門学校そして地元就職などが多様な進路指導を提供する必要がある、さらには特別なニーズを必要とする生徒も入学してきており、通常とは違う進路の在り方がいま求められている。すなわち、専門高校における高度専門化によるキャリア・職業教育の再構築を行うことで今後の専門教育の可能性を明らかにすることが目的である。

## 3. 研究の方法

本研究では研究対象を文部科学省が2003年度から推奨した「めざせスペシャリスト(スーパー専門高校)」として指定された77校に絞り、個々の学科の特徴やその教育内容の相違などを調べることにした。

研究初年度は、「めざせスペシャリスト」の指定を受けた学校への現地調査を行い、引き続き「スーパー・サイエンス・ハイスクール」(SSH)の指定を受けた専門高校への聴き取り調査を行った。SSHとの関わりの中で、新たな教育形態を模索している専門高校の姿をみる事が出来た。さらに、2016年から文部科学省が「スーパー・プロフェッショナル・ハイスクール」(SPH)の指定校が行われるなど、研究計画当初に想定されていなかった新たな動きが出てきた。そのため、当初予定していた「めざせスペシャリスト(スーパー専門高校)」に拘ることなく、SSHやSPHなどの中での専門高校のあり方や取り組みについて明らかにすることとした。また、このような動きは、今後の専門的職業人を育成するための先進的かつ卓越した取組を行う政策が専門高校において進められているといえる。

## 4. 研究成果

### (1) 専門高校の現状について

最初に、専門高校数の推移とその変遷などを明らかにした。1989年度と2011年度の各学科の生徒数とその割合を見ていった。約30年間で大きく減少したのは商業科で、1989年度には588,741人(全体に占める割合で10.4%)から2011年度には217,172人(6.5%)となり、これはちょうど総合学科が設立(1994年)をはじめめる時期と重なっていた。特に、総合学科が設立されるにあたって、新設は少なく、多くは既設の学校が学科再編されることによりつくられることが多く、商業科がその対象となることが多かったことと符合した。工業科も1989年度には489,316人(8.7%)から2011年度には263,857人(7.9%)となった。一方で、増加したのは1994年から設置が始まった総合学科で2011年まで増加をつづけ173,794人(5.2%)になっている。普通科の除く学科で在籍数に占める割合は工業科、商業科について大きいといえる。また、その他の学科の割合も増加しており、その他の学科では1989年度には55,726人(1.0%)であったが2011年度には103,118人(3.1%)、人数にして1.9倍の増加であった(例としては、理数関係、外国語関係、音楽・美術関係、体育関係である)。高校再編の対象となる専門高校と再編後の専門教育の位置づけなどについては今後の課題としたい。

### (2) SSH指定の専門高校

本研究では当初2003年度から文部科学省が推奨した「めざせスペシャリスト(スーパー専門高校)」を対象として個々の学科の特徴やその教育内容の相違などを一部の学校への聞き取り調査を行った。現地調査では、校長および学科長への聞き取りおよび施設見学を行い、指定後の取り組みやそこの課題などについて明らかにすることが出来た。また「めざせスペシャリスト」の報告書など資料提供を受け、今後の分析に大きく役立つものとなった。しかし、指定された高校の一部では、指定期間終了後に予算的な面から取り組みの維持が困難となり、中心的な役割を担っていた担当教員などの異動によって、聞き取り調査の継続性の難しさなどが浮き彫りとなった。また、指定から年月が経っていることもあり、当時の報告書や資料が少なく、閲覧できないこともあった。そのよう中で、「スーパー・サイエンス・ハイスクール」(SSH)の指定を受けた専門高校があることもわかり、調査対象をSSHの指定を受けた専門高校へと対象を広げて調査を行った。

SSHの指定を受けた農業高校は、岐阜県立岐阜農林高校、北海道道立岩見沢農業高校、広島県立西条農業高校、大阪府立園芸高校、秋田県立秋田北鷹高等学校の4校であり、そのうち3校への聞き取り調査を行った。岩見沢農業高校は、「我が国の農業科学技術系人材を育成する農業科学教育プログラムの研究開発」というテーマで指定を受けていた。大学や研究機関と連携した先進的な農業科学研究や、農業高校ならではの人材育成、体験的学習を柱とした教育プログラムの開発・実践を行っていた。特に、SSHの指定を受けてからは、入学者選抜の倍率や大学進学率が向上するなど、SSHの指定が効果が出てきているという。大阪府立園芸高校は、「農業系専門高校での科学技術教育と英語力向上教育」というテーマで、農業系専門高校として、バイオ、食品、製薬、化学、環境分野の科学技術者の養成を主眼に、生命科学技術の取扱いの素養に富む人材育成に貢献する科学技術教育と農業高校生基礎学力・英語力向上の教育プログラムの研究開発として指定を受けていた。授業はSSHコース3年生に設けられた「グローバル生物」では、イギリスの科学の教科書を使って生物分野の学習などを行っていた。岐阜県立岐阜農林高校は、「バイオ・食・農・環境分野において課題発見・解決を通し国際感覚を身につけた科学技術系人材の育成」をテーマとしている。「遺伝子組換え」について研究活動を進め、遺伝子組換え食品の安全性や植物バイオ、微生物バイオ、遺伝子を中心に学習に取り組んでいた。広島県立西条農業高校は、「生命、食、環境、エネルギー等の分野における問題解決能力を高め、持続可能な社会の形成と発展を担う科学技術系人材を育成する」として、国際的な視野で、持続可能な社会作りを担う科学技術系人材の育成を行っていた。以上の高校への調査から理数科目や英語科目に力点を置くことを通じて、大学進学による高度専門化を目指すことで、新たな専門高校の教育形態を模索している姿をみる事が出来た。

### (3) SPH指定の専門高校

2013年から文部科学省は、「スーパー・プロフェッショナル・ハイスクール」(SPH)を始めた。専門的な職業人の育成や専攻科を含めた5年一貫のカリキュラムの研究や大学・研究機関等との連携など先進的な卓越した取組を行う専門高校等をスーパー・プロフェッショナル・ハイスクールとして指定している。指定期間は、原則として3年(専攻科を含める場合は最長5年)である。現在までに、農業7校、工業8校、商業8校、水産4校、家庭5校、福祉2校、情報3校、看護2校が指定されている。SPHに関しては、Webページを中心に、各学校の指定概要や研究報告書などの資料収集を行った。一部の学校は、「産業教育フェア」に出展しており、そこから現物の資料や展示パネルなどから個々の学校の取り組みについてよりリアルに知ることが出来た。

#### (4) 高大接続と専門高校のあり方

大阪の工科高校では、2005年から大学進学に特化した「高大接続」やスペシャリストとして「技能・技術習得」、基礎学力重視の「地域連携」などに分類し、2014年には、茨城工科高校、淀川工科高校、今宮工科高校に「工学系大学進学専科」〈普通64単位・専門26単位・高大連携3単位〉を設置し、大学進学に特化を目指している。また、同様に大阪市立ビジネスフロンティア高校では、高校3年間、大学4年間の合計7カ年による商業教育を目指して、連携大学による特別入試制度や高大接続科目の設置が行われている。しかし、工業そして商業において、大学との接続を目指しているものの、一部の年度では定員割れが起こるなど、高度専門化の接続先である大学が必ずしも生徒のニーズと一致しないことも明らかとなっている。

専門高校における高度専門化の在りかたとキャリア・職業教育をどのように結んでいくのが今後の課題である。また、本研究期間中において、高校で行われている体験的実習教育がキャリア・職業教育の高度化が生徒の進路や職業意識にどのような影響については、十分に検討することが出来なかったため、今後の課題としたい。

最後に本研究期間中に所属機関を2回変更することとなり、十分な研究体制が整わず、最終年度の取りまとめについて、補助事業期間の延長を行った。最低限の研究成果に留まってしまった。今年度は、蓄積した資料やデータを基にして、論文執筆と学会での発表を計画的に進めて行く予定である

#### 5. 主な発表論文等

〔雑誌論文〕(計3件)

阿部英之助、高校と大学をいかにつなげるか、わかやまの子ども教育、査読無、No70、2018、2-6

阿部英之助、佐藤史人、太田 政男、原健司、林萬太郎、高等学校総合学科のカリキュラムに関する事例研究、和歌山大学教育学部紀要、査読無、67巻、2017、247-256  
DOI : 10.19002/AN00257966.67.247

阿部英之助、野田知子・森山賢一、農業体験学習における農業支援員が児童に及ぼす影響、日本農業教育学会誌、査読無、46号第1号、2015、1-12

〔学会発表〕(計1件)

阿部英之助、農業高校教育の現状と生徒の進路意識、第89回東海教育社会学研究会、2018

〔図書〕(計0件)

〔産業財産権〕

出願状況(計0件)

名称：  
発明者：  
権利者：  
種類：  
番号：  
出願年：  
国内外の別：

取得状況(計0件)

名称：  
発明者：  
権利者：  
種類：  
番号：  
取得年：  
国内外の別：

〔その他〕

ホームページ等  
なし

## 6 . 研究組織

### (1)研究分担者

研究分担者氏名：

ローマ字氏名：(                    )

所属研究機関名：

部局名：

職名：

研究者番号（8桁）：

科研費による研究は、研究者の自覚と責任において実施するものです。そのため、研究の実施や研究成果の公表等については、国の要請等に基づくものではなく、その研究成果に関する見解や責任は、研究者個人に帰属されます。